

30. 女性の社会的地位と出生	渡 辺 真知子 (嘉悦女子短期大学)
31. 女兒選好傾斜の関連要因と影響	坂 井 博 通 (清泉女学院短期大学)
32. 近年の晩婚化, 晩産化の要因に関する人口学的分析	金 子 隆 一 (人口問題研究所)
33. 大都市地域の出生率の分析	廣 嶋 清 志 (人口問題研究所)
34. 韓国における出生率変化の要因分析	林 謙 治 (国立公衆衛生院)
35. 日本の世帯主と親の同居傾向の多変数分析	Kao Lee LIAW (McMaster Univ.)
36. 過疎化のシステム・ダイナミックス・モデルの構築 その1	原 俊 彦 (北海道東海大学)
37. 集落人口・世帯の分析	松 下 敬一郎 (龍 谷 大 学)
38. 人口急増学区の人口属性	坂 井 貞 彦 (愛知淑徳大学)
39. Geodemographics の展開	大 友 篤 (日本女子大学)
40. 東京首都圏の人口分布—ビジネス・デモグラフィ—の視点から	安 蔵 伸 治 (明 治 大 学)
41. 消費人口と小売業	今 井 孝 平 (中 央 大 学)
	(金子武治記)

日本経済政策学会第52回大会

日本経済政策学会(会長:野尻武敏大阪学院大学教授)の第52回大会(準備委員長:植草益東京大学教授)が1995年5月13日(土)~14日(日)の二日間にわたって本郷の東京大学経済学部で開かれた。今回は「国際化時代の経済ルール」がテーマとなっており、このテーマの下で初日には共通論題報告・討論が行われ、二日目には準共通論題報告がなされた。また、二日目の自由論題報告 Session 7として「人口・労働・教育経済」の部会が設けられ、以下の通り、人口関係の報告が行われた。

- Session 7「人口・労働・教育経済」
- 〈座長〉 水 野 朝 夫 (中 央 大 学)
- (1) 公共政策が出生行動に与える効果について—— 実験ヴィネットアプローチによる計量分析 ——
- 〈報告者〉塚 原 康 博 (明治大学短期大学)
- 〈討論者〉小 島 宏 (人口問題研究所)
- (2) 組合交渉形態の計量分析 —— Manning 流手法を用いて ——
- 〈報告者〉渡 邊 真 治 (大阪府立大学)
- 〈討論者〉大 橋 勇 雄 (名古屋大学)
- (3) 教育バウチャーについて: 経済分析と財政分析
- 〈報告者〉尾 張 豊 (広 島 大 学)
- 〈討論者〉長 峰 純 一 (関西学院大学)

(1)の報告について第10回出生動向基本調査データの類似モデルによる分析結果により示された実際の出生行動の規定要因と比較したりしながら討論を行ったが、ヴィネット調査データの分析結果に基づく仮想の出生行動の規定要因はむしろ理想子供数の規定要因に近いことがうかがわれた。なお、この報告の内容は「育児支援政策が出生行動に与える効果について—— 実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析 ——」(『日本経済研究』第28号, 1995年3月)として刊行されているので、ご興味のある方は参照されたい。

(小島 宏記)